株主メモ

■ 事 業 年 度 4月1日~翌年3月31日

■ 剰余金の配当基準日 期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

■ 定 時 株 主 総 会 毎年6月

■ 単元 株式数 100株

■ 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

※未払配当金のみ、みずほ銀行本店および全国各支店でもお取扱いいたします。

■ 公 告 方 法 電子公告(http://www.musashinet.co.jp/koukoku/)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない 場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

●上場株式配当等の支払に関する通知書について

お支払する配当金については、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成28年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成28年の確定申告の添付書類としてご使用になる支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

株式ムサシ

本社:〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目20番36号 TEL.03-3546-7711 http://www.musashinet.co.jp/



Financial Report

2015

第94期 年次報告書

2014年4月1日 ~ 2015年3月31日



ごあいさつ

To Our Shareholders



代表取締役社長 **羽鳥 雅孝**

株主の皆様におかれましては、日頃より格別 のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第94期年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の政策により企業業績や雇用情勢の改善が進み設備投資にも堅調な動きが見られましたが、消費増税や円安の影響による物価上昇により個人消費の低迷が続くなど、景気は総じて回復基調にあるものの、一部不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力し、貨幣処理機器やセキュリティ機器、並びに昨年12月に実施された衆議院選挙向け機材の販売にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高372億52百万円(前期比2.3%増)、営業利益14億20百万円(同18.0%増)、経常利益16億61百万円(同25.7%増)、当期純利益10億96百万円(同43.9%増)となりました。

対処すべき課題

当社グループは、文書のデジタル化事業について、検索システム等の自社開発を加速させ競争力のある提案や特徴のあるサービスの提供を通じ、官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注獲得と民間企業からの受注拡大に取り組んでまいります。特に、継続的な案件の受注に注力してまいります。

印刷システム機材分野では、オフセット印刷市場に対してはソフトウェアを含むシステム提案に注力してTP機器の拡販に取り組むとともに、環境や省資源に配慮した無処理型印刷材料の普及促進を図ってまいります。また、オンデマンド印刷市場に対してはPOD機器の拡販に注力する一方、付加価値を高める材料や後加工機器の販売を促進してまいります。さらに、UVインクジェットプリンターの拡販にも取り組み事業領域の拡大を図ってまい

ります。

金融汎用システム機材分野では、主要市場である 金融機関に対して営業体制や事務の効率化方針、危 機管理の方向性など顧客の状況に応じたソリュー ション提案を行うため、事務リスク低減に関わる機 器及びシステムの開発を推進してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、地方選挙での事務効率化機器の導入促進に注力するほか、選挙業務管理ソフトの拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、紙媒体の電子化など構造 的な洋紙需要の減少に備え、紙器用板紙の販売 シェア拡大と市場ニーズに対応した競争力のある オリジナル商品の開発に取り組んでまいります。



選挙をトータルでサポートするムサシ

ムサシは、1970年に業界初の投票用紙計数機を発売して以来、選挙事務の効率化をサポートしてきました。 現在では、選挙用の啓発活動商品から、投票所や開票所で使用する機器や用品・用具、業務管理システムまで、 選挙に必要なあらゆる機材やシステム、サービスを総合的に取り扱っています。

啓発活動商品

投票率を高める啓発活動で使用する 「横断幕」や「のぼり」「ゴム風船」「ポ ケットティッシュ」などの各種印刷 物や配布商品を取り扱っています。



投票所向け商品

投票用紙交付機 音声案内と共に投票 用紙を1枚ずつ正確か つスピーディに交付 します。



投票記載台

ユニット式の記載台。 投票所の規模や選挙の 種類・数によって連結 数を変更できます。



開票所向け商品 開く投票用紙

折って投票箱の中に入れても、 自然に開く投票用紙。開票時に 開票時間を大幅に短縮します。

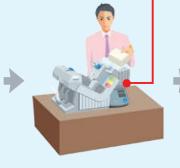


投票用紙計数機

候補者・政党別に仕分けられた用紙 の枚数を超高速で計数します。異常 票を自動的に排除し、正確で迅速な 集計作業を実現します。









投票用紙読取分類機

投票用紙に書かれた候補者名や政党名などの手書き文字を 高速で読み取り、指定した棚に自動仕分けする当社の主力 商品。用紙の向きを揃える追加機能により開票作業の大幅 な効率化を実現します。



業務管理システム

アルミ合金製のほか、古紙を再利用した再生

紙製のオリジナル投票箱をラインアップ。環

境にやさしく、軽量・低価格の人気商品です。

投票者の本人確認を迅速に行う投票管理システムや、 ● 開票作業に不可欠な開票集計システムなど、様々な 選挙業務を強力にサポートする各種システムソフト を提供しています。



特集

Special Issue

事業クローズアップ

原点をプ語り>>>> 「開く投票用紙」誕生秘話

日本の選挙は、投票者が投票所で渡される投票用紙に候補者名や政党名を直接記載する「自書式」という投票方式です。 また、投票する際は、記載した内容が他の人に見られないよう用紙を二つに折ってから投票箱の中に入れることが習慣 となっています。このことによって、開票作業でまず最初に行うのが、折られている用紙を「開く」作業です。この作業は、 人手によって1枚1枚開くため、多くの時間を費やしていました。今回は、手間のかかる作業を劇的に改善した、ムサシの 「開く投票用紙」開発秘話をクローズアップします。

機械メーカーとしての 技術を活かし、特殊な投票 箱の開発にチャレンジ

機械メーカーである当社は、投票箱の入口に 特殊なメカニズムを設けて、用紙を機械的に 開くことができないかと考え、試行錯誤を重 ねながら開発にチャレンジしました。

第1の壁

折り方や投入する用 紙の向きなど、すべ ての条件で上手く開 く装置を設計するこ とは難しく、開発は 暗礁に乗り上げてし まいました。

紙の卸売で培った パイプを活かし、自然に 開く「用紙」の開発に着手

そこで発想を転換し、折りたたんでも元に戻る 用紙の素材を検討することにしました。幸い当 社は、創業時から紙の卸販売を行っていたため、 製紙メーカーとのパイプがありました。

発売後 23年目にして選挙の スタンダードに

発売後、地方選挙で採用する自治体が現れ、その後、 徐々に採用自治体が増え、さらに国政選挙でも使用 する自治体が多くなっていきました。

そして、ついに2012年の衆議院選挙では、全国すべ ての自治体で採用されることになり、「開く投票用 紙1は、今では選挙のスタンダードになっています。

製紙メーカーと 二人三脚で難関を 突破

用紙」として、1989年

に発売しました。

そこで、製紙メーカーと試行錯誤 の結果、ついに二つの課題を克服 した用紙を開発するこ とに成功し、「開く投票



第2の壁

素材の候補となった 「合成紙」はフィルムの 一種で、折っても元に 戻る性質は持っていた ものの、表面がツルツ ルしていたため、①鉛 筆で文字が書けない、 ②機械で計数できない という二つの課題が立 ちはだかりました。

トピックス

成長するメディアコンバート市場

情報の活用や管理、災害対策を目的として、文書や書籍、伝票、図面等を 電子データ化、マイクロフィルム化する需要が、官公庁や自治体、民間企業 において拡大しています。

当社は豊富な経験とノウハウを強みとし て、国内最大のイメージングセンターをフ ル活用し、メディアコンバート事業のさら なる拡大にグループで取り組んでいます。



書籍のスキャニング

印刷業界のデジタルソリューションを提案

印刷システム機材事業では、高度なデジタル処理によって効率的で高品質の印刷を実現する「CTPシステム」や「プリ ントオンデマンドシステム | を富士フイルムの特約店として提供しています。また、デジタルシステムの運用に欠かせな い「業務管理システム」や「カラーマネジメント」のサポートなど、実践的なデジタルソリューションを提供しています。





印刷展示会での当社ブース

セグメント別概況

Sales Activities

情報・印刷・産業システム機材

当期の概況

売上高

243_億89_{百万円}

営業利益

3億97百万円





プリントオンデマンドシステム

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が好調だったほか、文書のデジタル化事業では民間企業からの受注が伸長し順調に推移しました。また、工業用非破壊検査機材の販売も堅調に推移したため前年実績を上回りました。

印刷システム機材は、下半期については年度末需要を取り込みCTPやプリントオンデマンドなどの機器の販売が順調に推移したものの、上半期における消費増税に伴う反動減の影響が大きく、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は243億89百万円(前期比3.3%増)となり、利益率も向上したため営業利益は3億97百万円(同449.2%増)となりました。

金融汎用・選挙システム機材

当期の概況

売上高

66億81_{百万円}

営業利益

9億19百万円





投票用紙交付機

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器 の販売は更新需要を捉え伸長しましたが、鍵管理機など セキュリティ機器の商談遅延の影響と、流通市場向け精 算システムの販売が低迷したため前年実績を若干下回 りました。

選挙システム機材は、昨年12月に実施された衆議院 選挙、本年4月の統一地方選挙及び各地方選挙向けに投 票用紙読み取り分類機や交付機などの機器や、開く投票 用紙などの販売が全般的に好調に推移し前年実績を上 回りました。

以上の結果、売上高は66億81百万円(前期比6.6%増) となりましたが、利益率が若干低下し営業利益は9億 19百万円(同4.8%減)となりました。

セグメント別概況

Sales Activities

紙•紙加工品

当期の概況

売上高

62億98百万円

営業損失

7百万円



紙・紙加工品は、紙器用板紙の販売は堅調なパッケージ需要により伸長しましたが、主力の印刷用紙や特殊包装紙の販売が消費増税後の反動減と需要減の影響を受けました。この結果、売上高は62億98百万円(前期比0.5%減)と前年実績を若干下回り、利益率が低下したため7百万円の営業損失(前期は営業利益6百万円)となりました。

不動産賃貸・リース事業等

当期の概況

売上高

4億63百万円

営業利益

1億8百万円



不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね堅調に推移し、 売上高は4億63百万円(前期比3.0%減)、営業利益は 1億8百万円(同30.9%減)となりました。

セグメント別概況のポイント

Point of Sales Activities



連結財務諸表

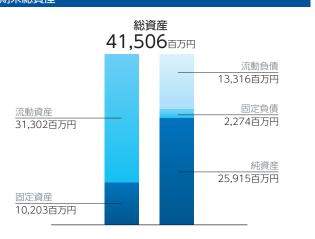
Financial Statements

▶連結貸借対照表

(単位・百万円未満切捨て)

	(単位・日月円木満切拾で)		
科目	第94期 2015年3月31日現在	第93期 2014年3月31日現在	
(資産の部)			
1 流動資産	31,302	29,335	
2 固定資産	10,203	9,972	
有形固定資産	3,404	3,442	
無形固定資産	198	113	
投資その他の資産	6,600	6,416	
資産合計	41,506	39,308	
(負債の部)			
3 流動負債	13,316	12,972	
4 固定負債	2,274	1,912	
負債合計	15,590	14,884	
(純資産の部)			
株主資本	25,275	24,189	
その他の包括利益累計額	640	234	
5 純資産合計	25,915	24,423	
負債·純資産合計	41,506	39,308	

当期末総資産



ポイント

1 流動資産

流動資産における増加の主な要因は、現金及び預金の 増加(13億56百万円)、受取手形及び売掛金の増加(5億 83百万円)及び棚卸資産の増加(1億62百万円)、減少の 主な要因は、繰延税金資産の減少(1億30百万円)であり ます。

2 固定資産

固定資産における増加の主な要因は、退職給付に係る 資産の増加(6億33百万円)、投資有価証券の増加(1億 68百万円)及び建物及び構築物の増加(1億54百万円)、 減少の主な要因は、土地の売却及び取得に伴う純減少額 (1億90百万円)及び投資その他の資産の「その他」の減 少(5億38百万円)であります。

3 流動負債

流動負債における増加の主な要因は、支払手形及び買 掛金の増加(4億43百万円)、未払法人税等の増加(94 百万円)、減少の主な要因は、流動負債の「その他」の減少 (1億76百万円)であります。

4 固定負債

固定負債における増加の主な要因は、繰延税金負債の 増加(2億25百万円)及び役員退職慰労引当金の増加(86 百万円)であります。

(純資産) ****

5 純資産

純資産における増加の要因は、当期純利益10億96百万 円、会計方針の変更に伴う累積的影響額1億38百万円及 びその他包括利益の増加(4億6百万円)、減少の要因は、 剰余金の配当1億48百万円であります。

▶連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

(+ 10.07) 1/1/1/1				
科目	第94期 2014年4月 1 日から 2015年3月31日まで	第93期 2013年4月 1 日から 2014年3月31日まで		
売上高	37,252	36,412		
売上原価	29,474	28,892		
売上総利益	7,778	7,520		
販売費及び一般管理費	6,357	6,315		
営業利益	1,420	1,204		
営業外収益	281	180		
営業外費用	40	62		
経常利益	1,661	1,322		
特別利益	122	_		
特別損失	14	12		
税金等調整前当期純利益	1,770	1,309		
法人税、住民税及び事業税	474	476		
法人税等調整額	199	71		
少数株主損益調整前当期純利益	1,096	761		
当期純利益	1,096	761		

▶連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

第94期 2014年4月 1 日から 2015年3月31日まで	第93期 2013年4月 1 日から 2014年3月31日まで
1,238	450
666	△ 720
△ 149	△ 831
0	4
1,756	△ 1,096
15,149	16,245
16,905	15,149
	2014年4月 1日から 2015年3月31日まで 1,238 666 △ 149 0 1,756 15,149

ホームページでさらに詳しい情報を ご覧いただけます。

http://www.musashinet.co.jp/

当社ホームページ「IR情報」では、決算説明会資料などのIR 関連情報をタイムリーに載せております。



業績ハイライトや、過年度の 決算短信、年次報告書など 様々なIR情報をご覧いただ けます。最新の株価などもご 確認いただけます。

■ IR情報トップページ



ポイント

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益17億70百万円、仕入債務の増加 4億47百万円、減価償却費3億24百万円等の収入要因があり ましたが、売上債権の増加5億82百万円、法人税等の支払額 4億円、たな卸資産の増加1億62百万円等の支出要因により相 殺されたことによるものであります。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入・払戻による収入(純額)9億円、固定資産の 取得・売却等による支出(純額) 2億83百万円等によるもので あります。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払1億49百万円等の支出によるものであり ます。

株式の状況 (2015年3月31日現在)

Stock Information

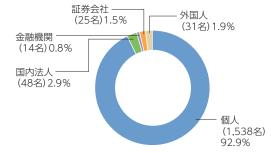
■発行可能株式総数 28,920,000株■発行済株式の総数 7,950,000株■株主数 1,656名

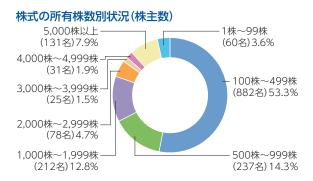
■大株主

株主名	持株数		持株比率
上毛実業株式会社	1,388	千株	18.7%
ショウリン商事株式会社	897		12.1
ムサシ社員持株会	518		7.0
株式会社みずほ銀行	360		4.8
ムサシ互助会	299		4.0
小林厚一	237		3.2
株式会社三井住友銀行	190		2.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	164		2.2
羽鳥雅孝	137		1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	119		1.6

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。 当社は自己株式506千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の所有者別状況(株主数)





IRカレンダー



会社概要 (2015年6月26日現在)

Corporate Data

- 商 号 株式会社ムサシ
- 設 立 1946年12月
- 本 社 東京都中央区銀座八丁目20番36号
- 資 本 金 1,208,500,000円
- **従業員数**連結551名/単体249名(2015年3月末現在)
- 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
- 関係会社
 ムサシ・フィールド・サポート(株)

 武蔵エンジニアリング(株)
 (株) ムサシ・エービーシー

 ムサシ・イメージ情報(株)
 ムサシ・アイ・テクノ(株)

 エフ・ビー・エム(株)
 武蔵興産(株)
 - (株) 武蔵エンタープライズ (株) ジェイ・アイ・エム
 - 員 取締役名誉会長 都木 恒夫 代表取締役会長 小林 厚一 代表取締役社長 羽鳥 雅孝 常務取締役 佐々木 淳 常務取締役村田 常務取締役山村 役 吉川 伸一 役 浅川 正仁 役 新妻 一俊 役 廻 真一郎 役 栃木 眞司 社 外 取 締 役 髙原 巨章 監査役 中川 裕務 常勤監査役桑原弘順 社外監査役 安藤 信彦 社外監査役浅野修一

事業所

- ■本社
- 東京第一支店/東京第二支店
- ■紙・紙加工営業部/海外営業部 東京都中央区銀座八丁目20番36号
- ■札幌支店 札幌市北区北十二条西三丁目1番15号(N12ビル)
- ■仙台支店 仙台市青葉区錦町一丁目10番11号(新平和ビル)
- ■北関東支店 さいたま市大宮区土手町一丁目2番地(JA共済埼玉ビル)
- 東関東支店 千葉市中央区新町18番地10(千葉第一生命ビルディング)
- ■神静支店 横浜市西区北幸二丁目8番4号(横浜西□KNビル)
- 名古屋支店 名古屋市中村区名駅二丁目35番22号(メビウス名古屋)
- 大阪支店 東大阪市長田中三丁目6番1号
- ■中四国支店 広島市中区本川町二丁目6番11号(第7ウエノヤビル)
- 福岡支店 福岡市博多区店屋町6番25号(オクターブ店屋町ビル)
- ■新潟営業所
- ■茨城営業所
- 静岡営業所
- 浜松営業所
- ■北陸営業所
- ■岡山営業所
- ■高松営業所

